

平成27年度
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成27年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	1, 2
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	2
3. 利 鞘	【単体】	……………	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	4
6. 退職給付関連（退職給付債務残高）	【単体】	……………	5
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	5
8. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	……………	6
9. ROE	【単体】	……………	6

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	11
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	12
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	13
10. 平成28年度業績予想	【単体・連結】	……………	13

I. 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
業 務 粗 利 益	1	45,236	△ 1,195	46,431
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	43,254	△ 2,031	45,285
資 金 利 益	3	34,785	△ 1,035	35,820
役 務 取 引 等 利 益	4	7,455	△ 1,119	8,574
そ の 他 業 務 利 益	5	2,995	959	2,036
国 内 業 務 粗 利 益	6	41,033	△ 2,488	43,521
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	40,889	△ 2,494	43,383
資 金 利 益	8	32,960	△ 1,566	34,526
役 務 取 引 等 利 益	9	7,244	△ 1,109	8,353
そ の 他 業 務 利 益	10	828	188	640
国 際 業 務 粗 利 益	11	4,202	1,293	2,909
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	2,365	463	1,902
資 金 利 益	13	1,824	531	1,293
役 務 取 引 等 利 益	14	211	△ 9	220
そ の 他 業 務 利 益	15	2,167	772	1,395
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 33,196	276	△ 33,472
人 件 費	17	△ 17,593	△ 367	△ 17,226
物 件 費	18	△ 13,694	780	△ 14,474
税 金	19	△ 1,908	△ 138	△ 1,770
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	12,039	△ 920	12,959
コ ア 業 務 純 益 (注)	21	10,058	△ 1,755	11,813
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額)	22	897	2,227	△ 1,330
業 務 純 益	23	12,937	1,309	11,628
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	1,981	836	1,145
臨 時 損 益	25	△ 1,984	△ 2,737	753
株 式 等 損 益	26	1,850	242	1,608
株 式 等 売 却 益	27	1,879	271	1,608
株 式 等 売 却 損	28	△ 18	△ 18	-
株 式 等 償 却	29	△ 11	△ 11	-
不 良 債 権 処 理 費 用	30	△ 5,002	△ 2,751	△ 2,251
そ の 他 臨 時 損 益	31	1,168	△ 229	1,397
経 常 利 益	32	10,952	△ 1,430	12,382
特 別 損 益	33	△ 450	△ 938	488
う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 益	34	-	△ 1,888	1,888
う ち 固 定 資 産 処 分 損	35	△ 96	29	△ 125
う ち 減 損 損 失	36	△ 353	921	△ 1,274
税 引 前 当 期 純 利 益	37	10,502	△ 2,369	12,871
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	△ 1,964	572	△ 2,536
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 1,517	1,860	△ 3,377
当 期 純 利 益	40	7,019	61	6,958

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	41	△ 5,002	△ 2,751	△ 2,251
貸 出 金 償 却	42	△ 4	43	△ 47
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43	△ 4,649	△ 2,852	△ 1,797
債 権 売 却 損 等	44	△ 349	57	△ 406
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額) ②	45	897	2,227	△ 1,330
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	46	△ 4,105	△ 524	△ 3,581

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
連	結	粗	利	益
1		48,377	△ 1,064	49,441
	資	金	利	益
2		34,957	△ 914	35,871
	役	務	取	引
3		10,055	△ 1,090	11,145
	そ	の	他	業
4		3,364	939	2,425
5	営	業	経	費
		△ 35,465	314	△ 35,779
6	株	式	等	損
		1,855	243	1,612
7	一	般	貸	倒
		908	2,029	△ 1,121
8	不	良	債	権
		△ 5,498	△ 3,041	△ 2,457
9	そ	の	他	
		1,676	△ 183	1,859
10	経	常	利	益
		11,854	△ 1,700	13,554
11	特	別	損	益
		△ 476	△ 961	485
12	税	金	等	調
		11,377	△ 2,663	14,040
13	法	人	税	、
		△ 2,370	596	△ 2,966
14	法	人	税	等
		△ 1,557	1,936	△ 3,493
15	当	期	純	利
		7,450	△ 130	7,580
16	非	支	配	株
		△ 89	13	△ 102
17	親	会	社	株
		7,360	△ 118	7,478

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

18	当	期	純	利	益	7,450	△ 130	7,580
19	そ	の	他	の	包	括	利	益
						△ 6,757	△ 17,082	10,325
20	そ	の	他	有	価	証	券	評
						△ 5,737	△ 15,008	9,271
21	退	職	給	付	に	係	る	調
						△ 1,020	△ 2,073	1,053
22	包	括	利	益		692	△ 17,214	17,906

○ 与信関係費用【連結】

23	与	信	関	係	費	用	△ 4,589	△ 1,011	△ 3,578
24	貸	出	金	償	却		△ 51	53	△ 104
25	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	
						△ 5,057	△ 3,198	△ 1,859	
26	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	
						908	2,029	△ 1,121	
27	債	権	売	却	損	等	△ 389	103	△ 492

(連結対象会社数)

(単位：社)

28	連	結	子	会	社	数	14	△ 1	15
29	持	分	法	適	用	会	社	数	—

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
(1)	業	務	純	益
		12,039	△ 920	12,959
	職	員	一	人
		5,502	△ 533	6,035
(2)	業	務	純	益
		12,937	1,309	11,628
	職	員	一	人
		5,912	496	5,416
(3)	コ	ア	業	務
		10,058	△ 1,755	11,813
	職	員	一	人
		4,597	△ 905	5,502
粗		利	経	費
		率	(O
		H	R)	(
		%)	73.38	1.30
				72.08

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞅【単体】

[全店]

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	△ 0.07	1.18
(イ) 貸出金利回 (B)	1.30	△ 0.10	1.40
(ロ) 有価証券利回	0.96	0.10	0.86
(2) 資金調達原価 (C)	1.08	△ 0.05	1.13
(イ) 資金調達利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.12	△ 0.02	1.14
(ハ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.25	△ 0.07	0.32
(ホ) 経費率	1.06	△ 0.03	1.09
(3) 総資金利鞅 (A)-(C)	0.03	△ 0.02	0.05
(4) 預貸金利鞅 (B)-(D)	0.18	△ 0.08	0.26

[国内]

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.08	1.16
(イ) 貸出金利回 (B)	1.31	△ 0.09	1.40
(ロ) 有価証券利回	0.84	0.07	0.77
(2) 資金調達原価 (C)	1.09	△ 0.04	1.13
(イ) 資金調達利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.11	△ 0.02	1.13
(ハ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.24	△ 0.08	0.32
(ホ) 経費率	1.05	△ 0.03	1.08
(3) 総資金利鞅 (A)-(C)	△ 0.01	△ 0.04	0.03
(4) 預貸金利鞅 (B)-(D)	0.20	△ 0.07	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益	1,981	836	1,145
売却益	2,305	1,060	1,245
売却損	324	225	99
償還損	—	—	—
株式等関係損益	1,850	242	1,608
売却益	1,879	271	1,608
売却損	18	18	—
償却(減損額)	11	11	—

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入により処理）
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	50	△ 76	53	3	126	126	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,376	△ 8,727	17,437	3,060	23,103	23,520	417
株式	10,248	△ 5,121	10,664	416	15,369	15,571	201
債券	3,343	1,118	3,388	44	2,225	2,308	82
うち国債	2,118	831	2,118	—	1,287	1,287	—
その他	784	△ 4,723	3,384	2,599	5,507	5,640	132

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額金は9,993百万円、平成27年3月末におけるその他有価証券評価差額金は15,734百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	50	△ 76	53	3	126	126	—
その他有価証券	15,235	△ 8,740	18,310	3,075	23,975	24,395	419
株式	10,291	△ 5,177	10,723	431	15,468	15,673	204
債券	3,343	1,118	3,388	44	2,225	2,308	82
うち国債	2,118	831	2,118	—	1,287	1,287	—
その他	1,599	△ 4,682	4,199	2,599	6,281	6,414	132

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額金は10,475百万円、平成27年3月末におけるその他有価証券評価差額金は16,213百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高【単体】

（単位：百万円）

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
退職給付債務残高 （割引率）	(A)	18,849 (0.75%)	△ 270 (-)	19,119 (0.75%)
年金資産時価総額	(B)	19,071	△ 964	20,035
前払年金費用（△）	(C)	3,005	561	2,444
退職給付引当金	(D)	2,204	△ 235	2,439
未認識過去勤務費用	(E)	△ 54	8	△ 62
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	632	1,481	△ 849

（2）退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

	27年度		26年度
		26年度比	
退職給付費用	1,118	△ 30	1,148
勤務費用	468	△ 9	477
利息費用	143	△ 3	146
期待運用収益	△ 167	△ 12	△ 155
過去勤務費用の費用処理額	△ 8	△ 43	35
数理計算上の差異の費用処理額	374	14	360
その他（臨時に支払った割増退職金等）	306	23	283

（注）確定拠出年金への拠出金支払額はその他に含んでおります。

7. 固定資産の減損会計【単体】

（1）資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

（2）減損損失額（平成27年度）

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県南あわじ市	遊休	土地及び建物等	256
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	97
計			353

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率	7.89	△ 0.50	△ 0.55	8.39	8.44
自己資本の額	1,477	△ 57	△ 29	1,534	1,506
リスクアセット	18,709	425	866	18,284	17,843
所要自己資本額（注）	748	17	35	731	713

【連結】

（単位：億円、％）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率	8.17	△ 0.51	△ 0.57	8.68	8.74
自己資本の額	1,539	△ 57	△ 31	1,596	1,570
リスクアセット	18,830	440	876	18,390	17,954
所要自己資本額（注）	753	18	35	735	718

（注） 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	27年度			27年中間期	26年度
		27年中間期比	26年度比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	9.29	0.47	△ 1.25	8.82	10.54
業務純益ベース	9.98	△ 0.01	0.52	9.99	9.46
コア業務純益ベース	7.76	△ 0.38	△ 1.85	8.14	9.61
当期純利益ベース	5.42	0.26	△ 0.24	5.16	5.66

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成28年3月末） 【単体】

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 21	担保・保証による 保全部分		全額引当		50	100%
実質破綻先	実質破綻先 117 ①合計 139 (構成比) 0.54%	88		50			
破綻懸念先	(危険債権) ② 371 (構成比) 1.45%	担保・保証による 保全部分 279		必要額を 引当 92		55	60.00%
要注意先	(要管理債権) ③ 51 (構成比) 0.20%	要管理債権中の 保全部分 30 未保全部分 21				14	66.92%
正常先	(正常債権) 25,000 (構成比) 97.80%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権				67	平均 0.27%
総合計	総合計 25,562 (構成比) 100%					E 188	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 562 2.19%	B=担保・保証による 保全部分 397	C=未保全部分 164	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 120	保全率 (B+D)/A 92.18%
--	---------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 33.51%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 73.28%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却108億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,963	491	183	1,472
	延滞債権額	48,145	△ 4,477	△ 5,607	52,622
	3ヵ月以上延滞債権額	4	△ 422	△ 486	426
	貸出条件緩和債権額	5,120	△ 1,614	△ 166	6,734
	合計	55,234	△ 6,022	△ 6,075	61,256
部分直接償却額		10,445	471	△ 1,549	9,974

貸出金残高（末残）	2,509,970	33,894	87,362	2,476,076	2,422,608
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.02	0.00	0.05	0.07
	延滞債権額	1.91	△ 0.21	△ 0.30	2.12	2.21
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.07	△ 0.01	0.27	0.21
	合計	2.20	△ 0.27	△ 0.33	2.47	2.53

【連結】

（単位：百万円）

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,884	470	135	1,414
	延滞債権額	48,035	△ 4,493	△ 5,726	52,528
	3ヵ月以上延滞債権額	4	△ 422	△ 486	426
	貸出条件緩和債権額	5,120	△ 1,614	△ 166	6,734
	合計	55,045	△ 6,058	△ 6,242	61,103
部分直接償却額		11,706	496	△ 1,405	11,210

貸出金残高（末残）	2,495,377	33,970	87,543	2,461,407	2,407,834
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.02	0.00	0.05	0.07
	延滞債権額	1.92	△ 0.21	△ 0.31	2.13	2.23
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.07	△ 0.01	0.27	0.21
	合計	2.20	△ 0.28	△ 0.34	2.48	2.54

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	18,839	△ 3,205	22,044	20,981
一般貸倒引当金	6,150	△ 141	6,291	7,047
個別貸倒引当金	12,689	△ 3,063	15,752	13,933
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	10,804	734	10,070	12,258

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	20,123	△ 3,333	23,456	22,399
一般貸倒引当金	6,273	△ 134	6,407	7,182
個別貸倒引当金	13,849	△ 3,199	17,048	15,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	12,188	658	11,530	13,631

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	44.58	△ 0.37	44.95	44.98
部分直接償却後	34.10	△ 1.88	35.98	34.22

【連結】

（単位：％）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	47.68	△ 0.25	47.93	47.73
部分直接償却後	36.55	△ 1.83	38.38	36.54

（注）貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,925	△ 5,858	△ 4,772	19,783
危険債権	37,168	1,992	△ 542	35,176
要管理債権	5,124	△ 2,036	△ 652	7,160
合計 (A)	56,218	△ 5,901	△ 5,966	62,119
部分直接償却による減少額	10,804	734	△ 1,454	10,070
総与信残高	2,556,261	36,182	89,911	2,520,079
(A)が総与信に占める割合	2.19	△ 0.27	△ 0.33	2.46

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	51,824	△ 5,673	△ 5,662	57,497
貸倒引当金 (C)	12,052	△ 4,498	△ 2,418	16,550
担保保証等 (D)	39,772	△ 1,174	△ 3,243	40,946

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	92.18	△ 0.37	△ 0.26	92.55	92.44
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	104.25	2.85	1.34	101.40	102.91

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	73.28	△ 4.88	△ 2.20	78.16	75.48
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	114.55	10.44	5.10	104.11	109.45

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預 金 (末 残)	3,103,003	△ 16,200	28,722	3,119,203
(平 残)	3,085,427	1,803	54,209	3,083,624
貸 出 金 (末 残)	2,509,970	33,894	87,362	2,476,076
(平 残)	2,431,691	27,287	69,773	2,404,404

国内預金 (末 残)	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
個 人	2,415,339	3,240	4,167	2,412,099	2,411,172
一 般 法 人	625,904	△ 24,792	19,244	650,696	606,660
金 融 機 関 ・ 公 金	40,493	331	79	40,162	40,414

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個 人 預 り 資 産	416,839	2,793	△ 25,245	414,046
投 資 信 託	211,045	114	△ 14,911	210,931
外 貨 預 金	9,978	1,852	1,368	8,126
公 共 債	24,595	△ 5,613	△ 19,207	30,208
個 人 年 金 資 産	171,219	6,440	7,504	164,779

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	854,193	12,069	10,057	842,124
住 宅 ロ ー ン 残 高	828,793	9,469	5,321	819,324
そ の 他 ロ ー ン 残 高	25,400	2,601	4,737	22,799

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	78.3	0.1	△ 0.3	78.2

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,967,779	30,204	62,176	1,937,575	1,905,603
-------------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,509,935		33,984	87,478	2,475,951	2,422,457
製造業	231,073		296	△ 5,975	230,777	237,048
農業、林業	1,153		74	△ 87	1,079	1,240
漁業	354		△ 8	26	362	328
鉱業、採石業、砂利採取業	771		473	480	298	291
建設業	111,116		△ 781	△ 46	111,897	111,162
電気・ガス・熱供給・水道業	15,270		1,510	3,193	13,760	12,077
情報通信業	37,970		6,282	6,743	31,688	31,227
運輸業、郵便業	119,090		760	5,442	118,330	113,648
卸売業、小売業	266,671		1,709	20,378	264,962	246,293
金融業、保険業	101,867		△ 3,267	6,335	105,134	95,532
不動産業、物品賃貸業	568,528		5,645	25,583	562,883	542,945
各種サービス業	227,251		7,370	14,032	219,881	213,219
地方公共団体	153,013		5,619	6,824	147,394	146,189
その他	675,800		8,299	4,548	667,501	671,252
海外及び特別国際金融取引勘定分	35		△ 90	△ 116	125	151
政府等	—		—	—	—	—
金融機関	—		—	—	—	—
その他	35		△ 90	△ 116	125	151
合計	2,509,970		33,894	87,362	2,476,076	2,422,608

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	14	△ 3	3	17	11
従業員	2,170	△ 19	34	2,189	2,136

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
店舗	107	—	—	107	107
うち出張所	3	—	—	3	3

10. 平成28年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	28年度予想			27年度実績
		28年上期予想	27年度比	
経常収益	56,400	28,500	△ 441	56,841
経常利益	10,400	5,400	△ 552	10,952
当期(中間)純利益	7,000	3,700	△ 19	7,019

コア業務純益	10,300	5,000	242	10,058
業務純益	12,700	6,300	△ 237	12,937

自己資本比率	6.6%程度	6.7%程度		7.89%
--------	--------	--------	--	-------

	28年度予想			27年度
		28年上期予想	27年度比	
1株当たり配当金	5円	—円	—円	5円

【連結】

(単位：百万円)

	28年度予想			27年度実績
		28年上期予想	27年度比	
経常収益	63,700	32,100	△ 652	64,352
経常利益	11,300	5,700	△ 554	11,854
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	7,400	3,700	40	7,360

自己資本比率	6.9%程度	7.0%程度		8.17%
--------	--------	--------	--	-------